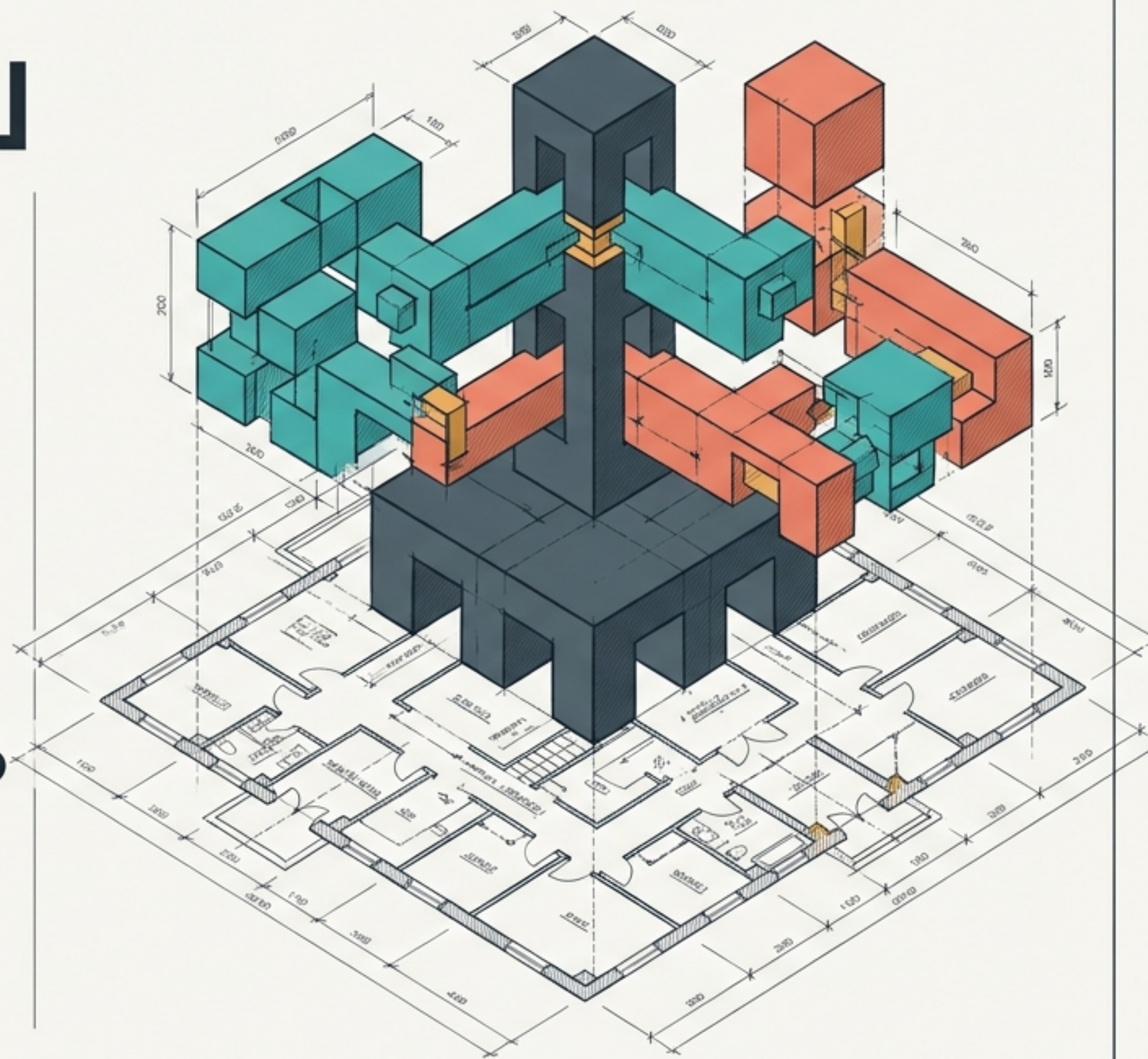


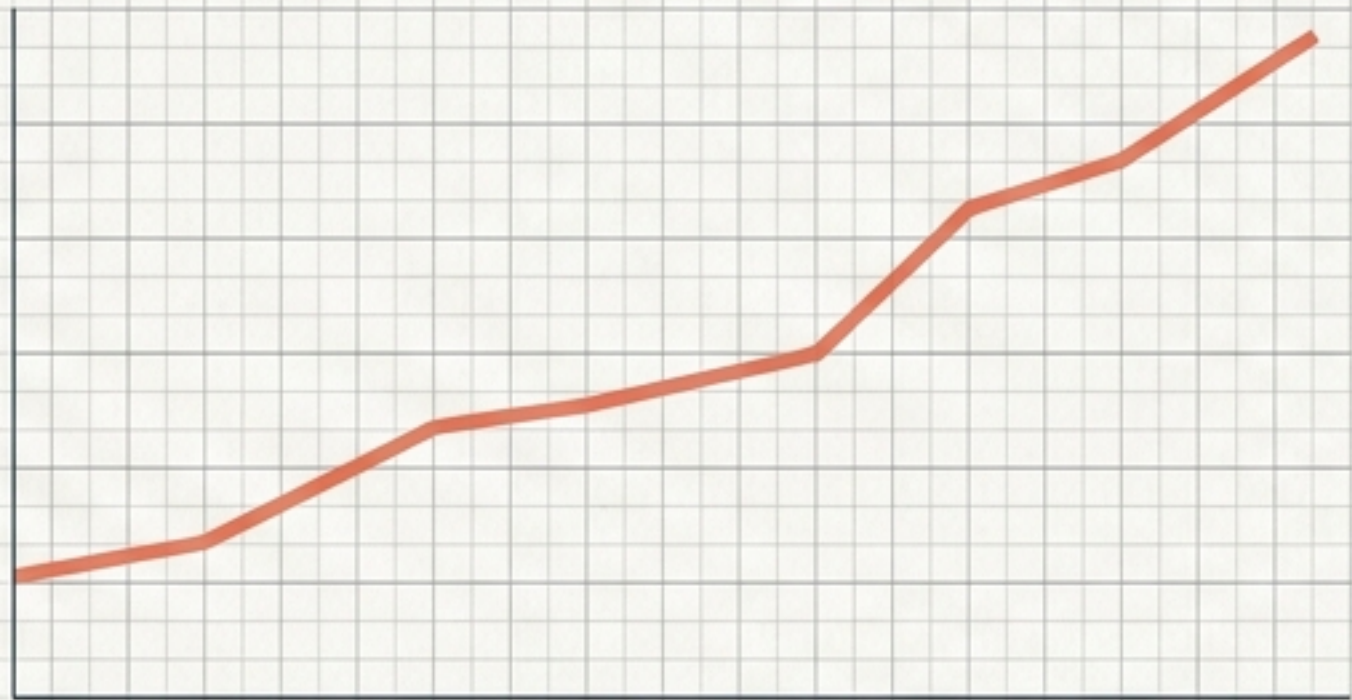
権利を「彫り出す」 戦略 分割出願の真の 価値と限界

統計、判例、そして事業価値から
読み解く特許網の構築実務

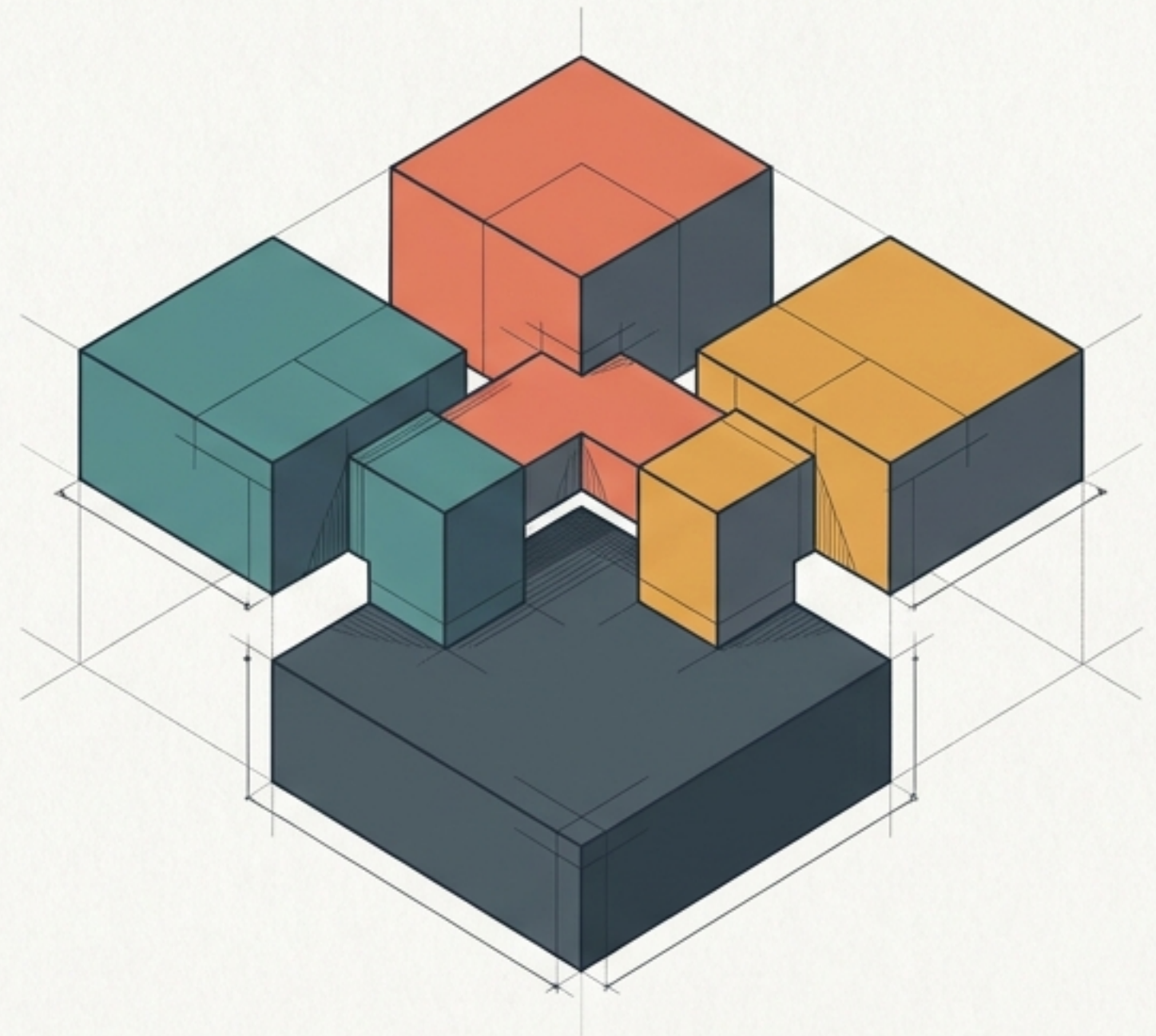


12.4%

(2023年の特許出願全体に占める分割出願の割合)



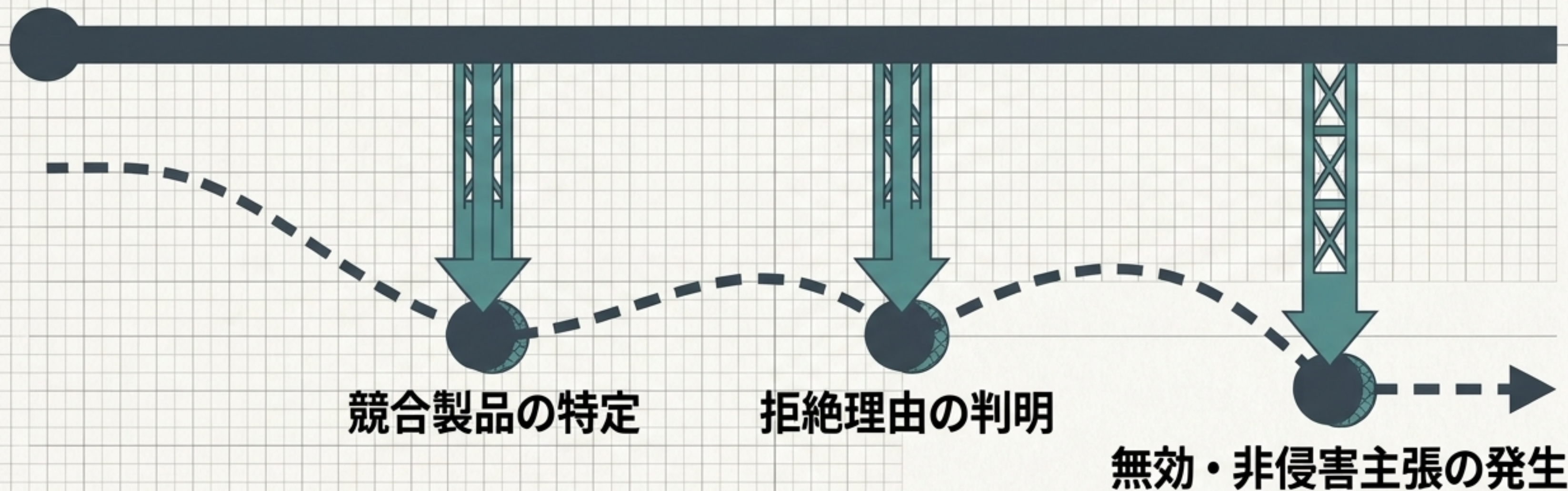
量の増加 (Trend): 2021年以降、分割出願の件数・割合は増加傾向にある。しかし、件数の増加自体が成功を意味するわけではない。



質の追求 (Strategy): 分割出願の真の価値は「件数」ではなく、当初の開示 (土台) を基礎として、権利範囲・有効性・立証可能性・権利化時期を継続的に組み合わせる「選択肢の確保」にある。

出願日（先願の地位確保）

分割出願（時間差の解消）



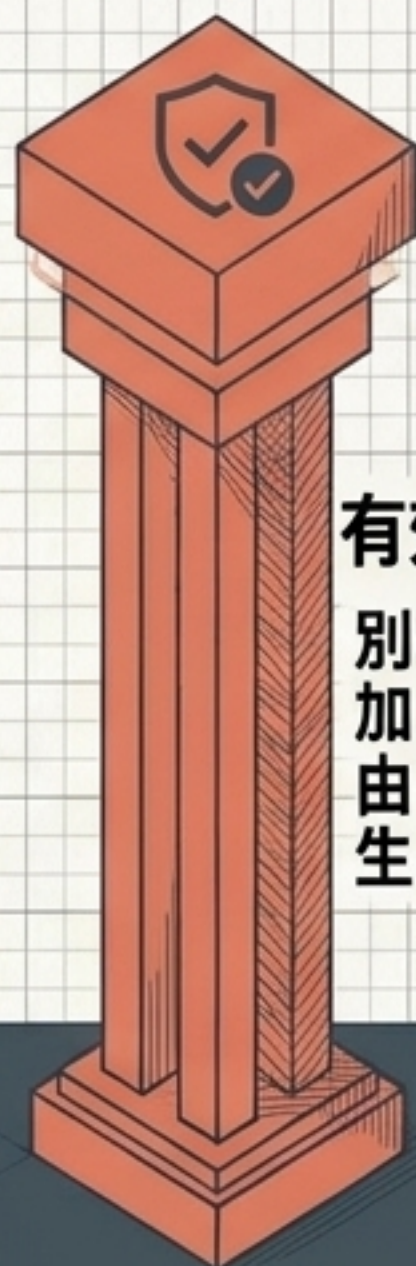
分割出願は、出願時に確定しない事業上の需要を、事後的に得られる「市場・競合・審査・訴訟」の情報を踏まえて特許群に反映するための法的なタイムマシンである。

競合への適応
特定の限定を外し、対象製品を取り込む。



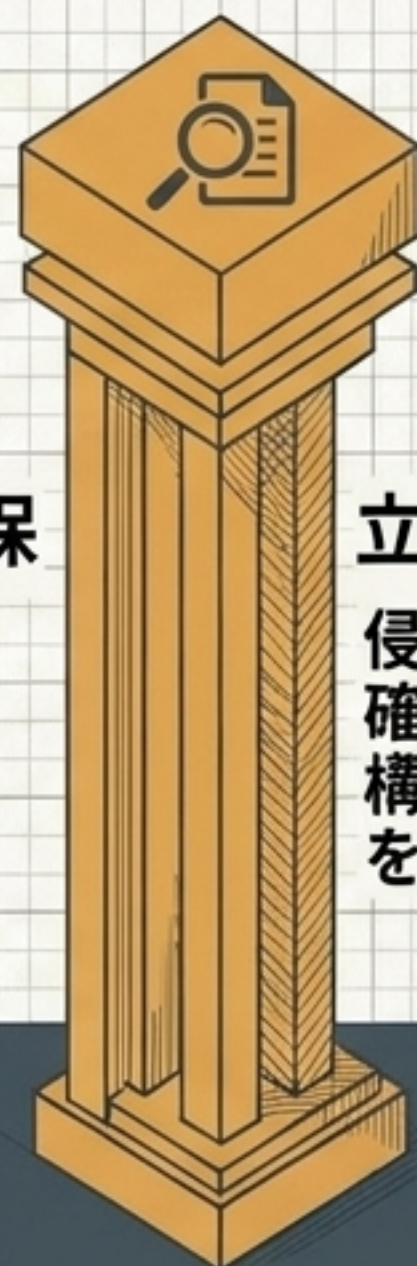
No.12
LED事件

有効性の確保
別の限定を加え、無効理由を回避して生き残る。



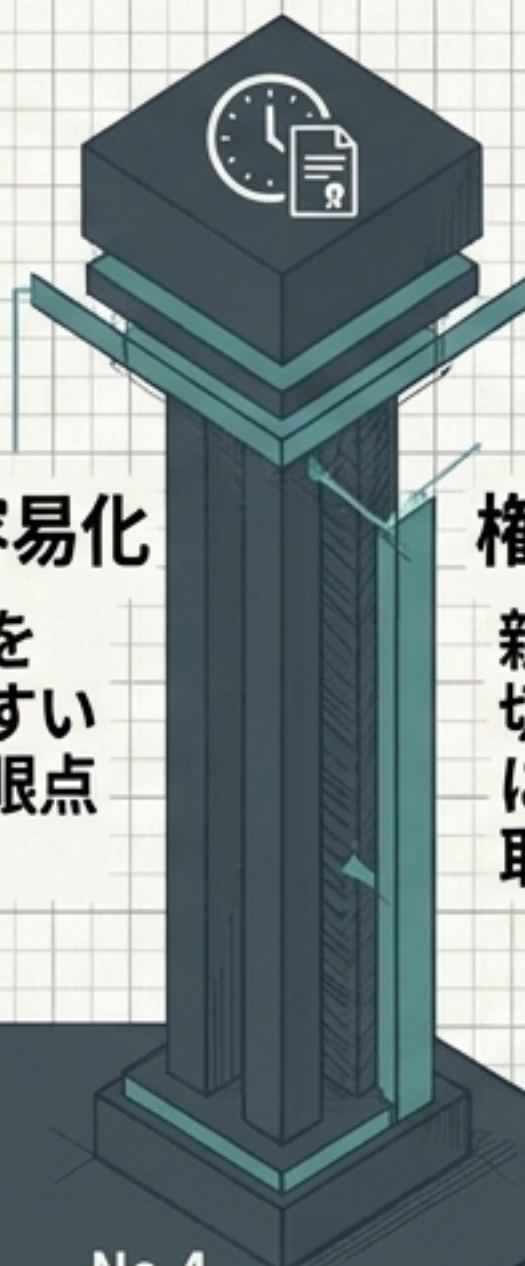
No.15 発泡性組成物事件

立証の容易化
侵害事実を確認しやすい構成へ着眼点を移す。



No.11 薬剤分包装置事件

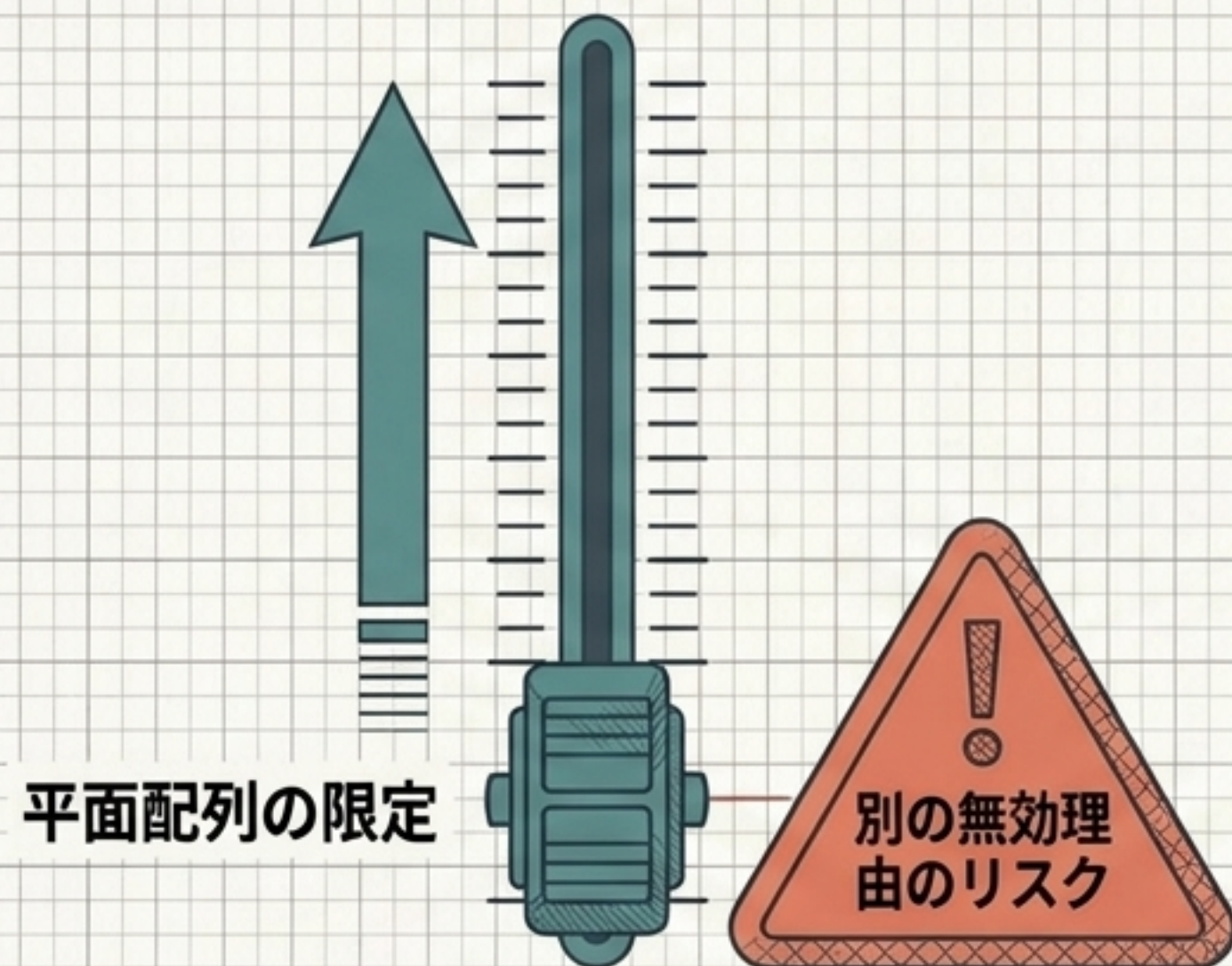
権利化時期の調整
親出願の審査と切り離し、直ちに必要な権利を取得する。



No.4
マッサージ機事件

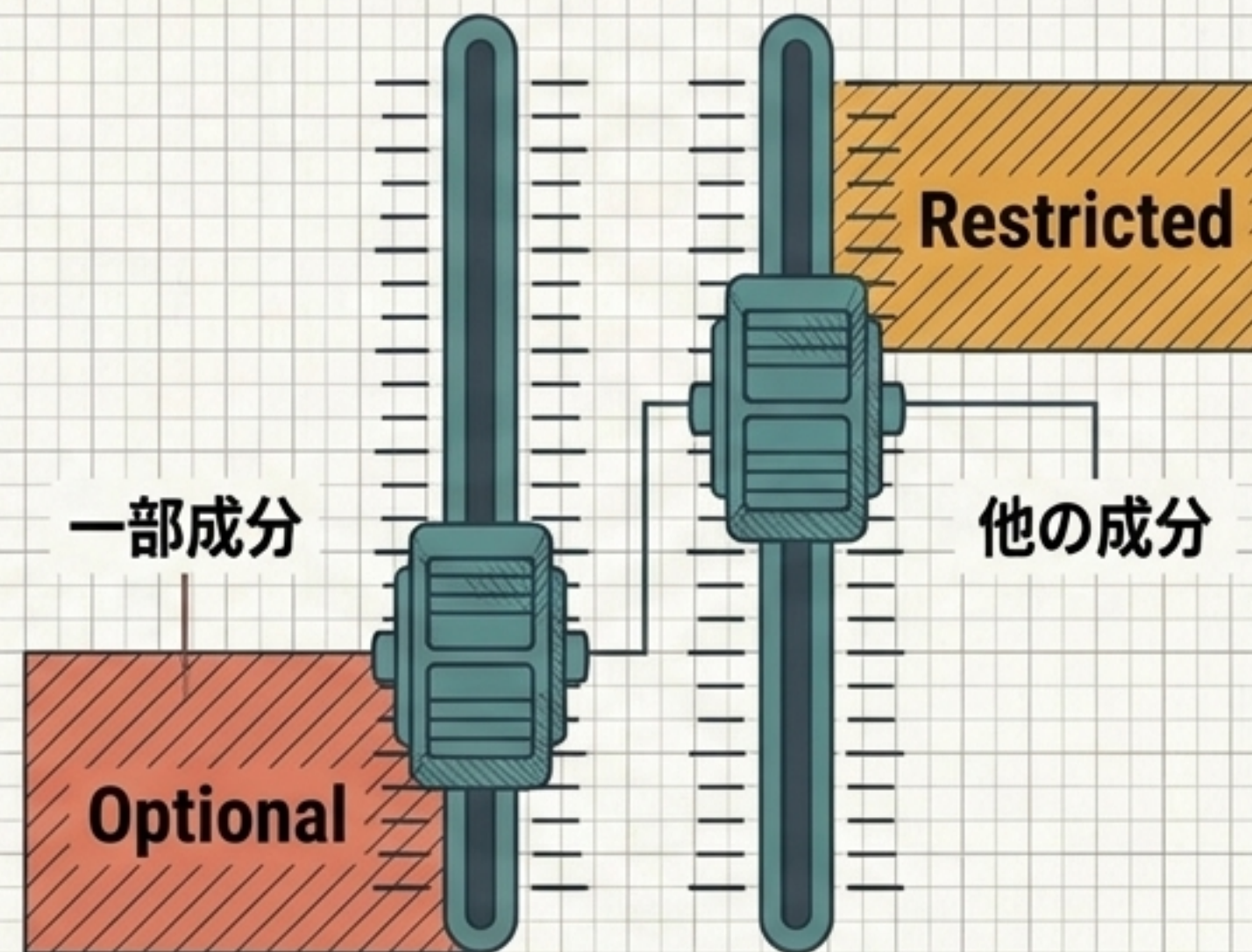
当初の明細書等開示

No.12 LED事件



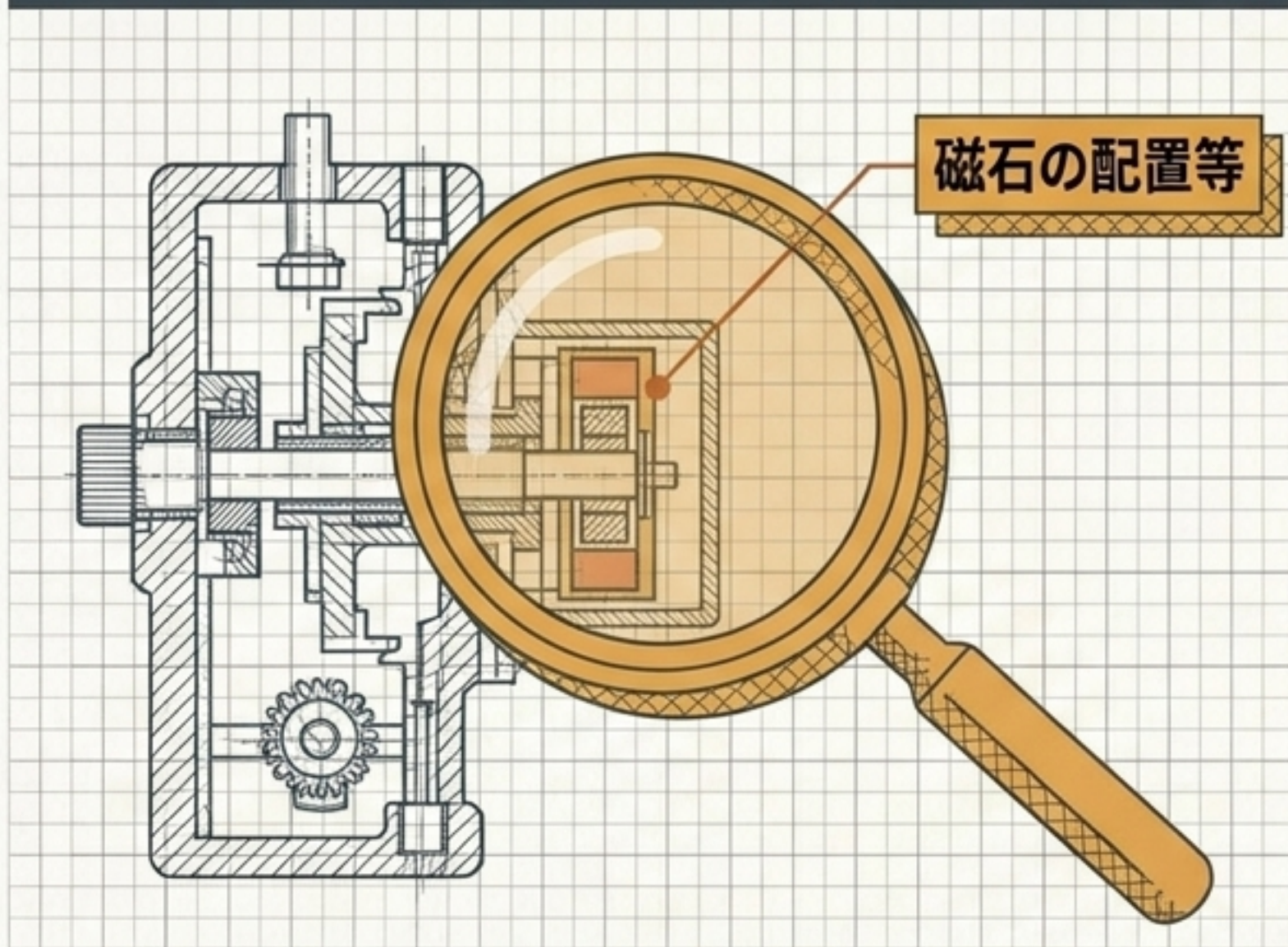
最も広い請求項だけを追求することが最適解ではない。限定を外して対象を捉える工夫は、特許全体の有効性低下リスクと表裏一体である。

No.15 発泡性組成物事件



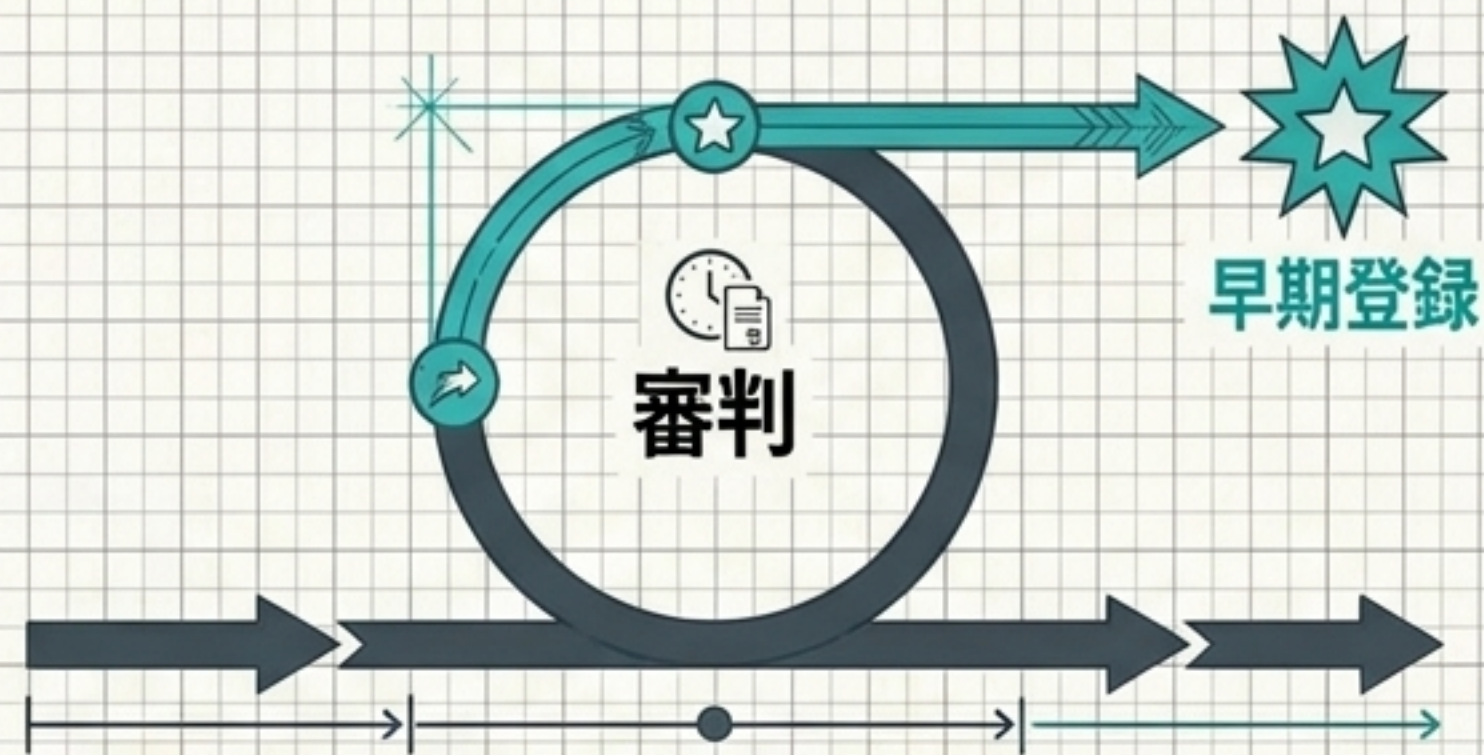
広げる部分と狭める部分を精緻に組み合わせることで、無効理由に耐えつつ「事業上意味のある範囲」を切り出す（彫り出す）ことが求められる。

立証の容易化 (No.11 薬剤分包装置)



使用態様や情報利用の立証負担を軽減するため、内部構造や方法ではなく「製品から外形的・客観的に確認できる構成」を権利化する。

権利化時期の調整 (No.4 マッサージ機)

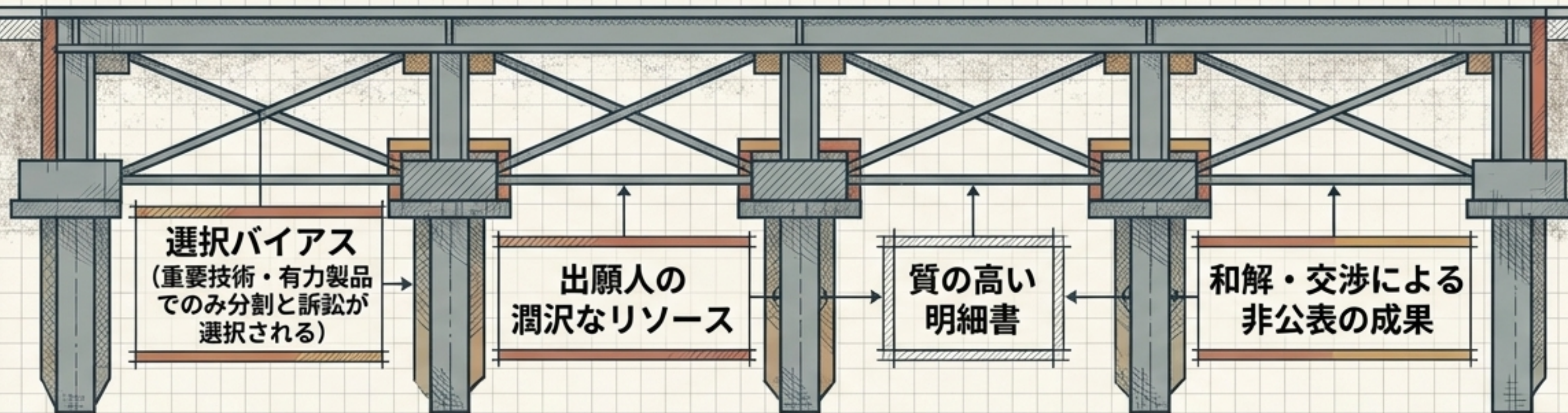


親出願の審判結果を待たず、必要な権利を先行して成立させる。

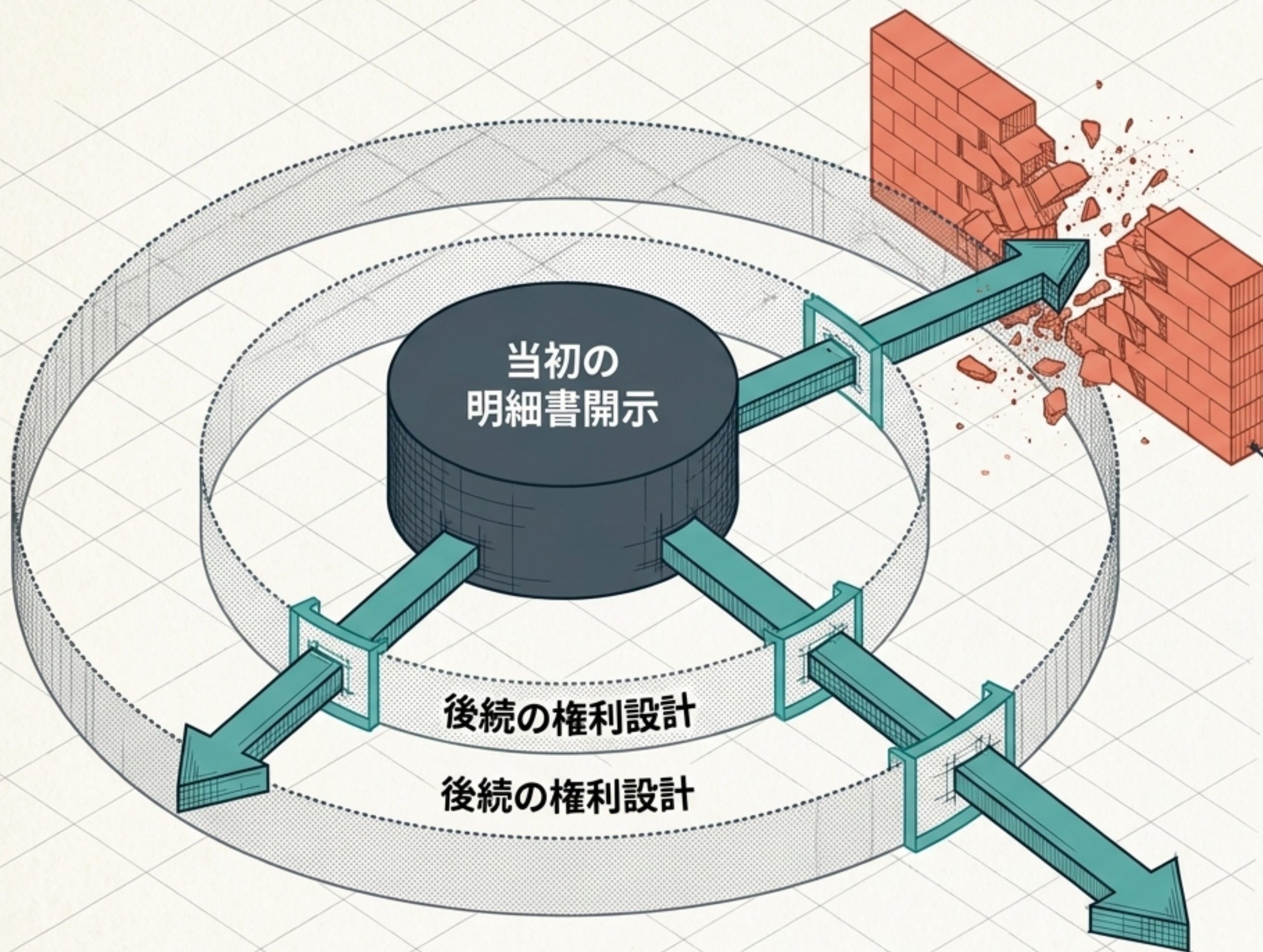
【新運用の活用】令和6年4月より、審判係属中の分割出願に対する審査中止期間の終了前に「申請に基づく審査再開」が可能に。柔軟なタイミング制御がより重要に。

分割出願の
侵害認容割合
52.6%

通常出願
30.8%



相関関係は因果関係ではない。分割出願を行うこと自体が勝率を高めるわけではない。
重要な案件だからこそ、分割と訴訟が共に選択されているに過ぎない。

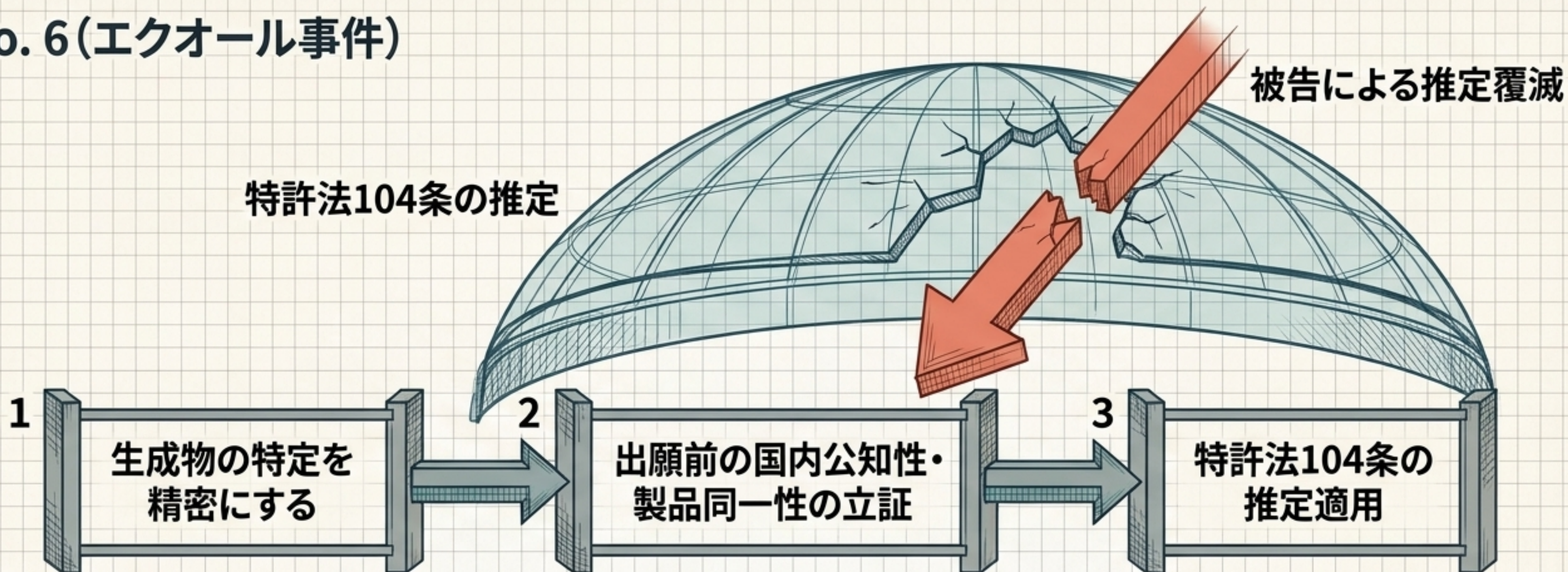


広い概念を列挙する
だけでは不十分。
分割出願の選択肢は
「当初の開示の質」に
完全に依存する。

No. 2 (HFO-1234yf事件) &
No. 10 (ドットパターン事件)

「分割の適法性」と
「ポート要件」は別問題。分
割が適法でも、後に選択し
た組合せが当初の課題解
決を裏付けられなければ、
サポート要件違反となる。

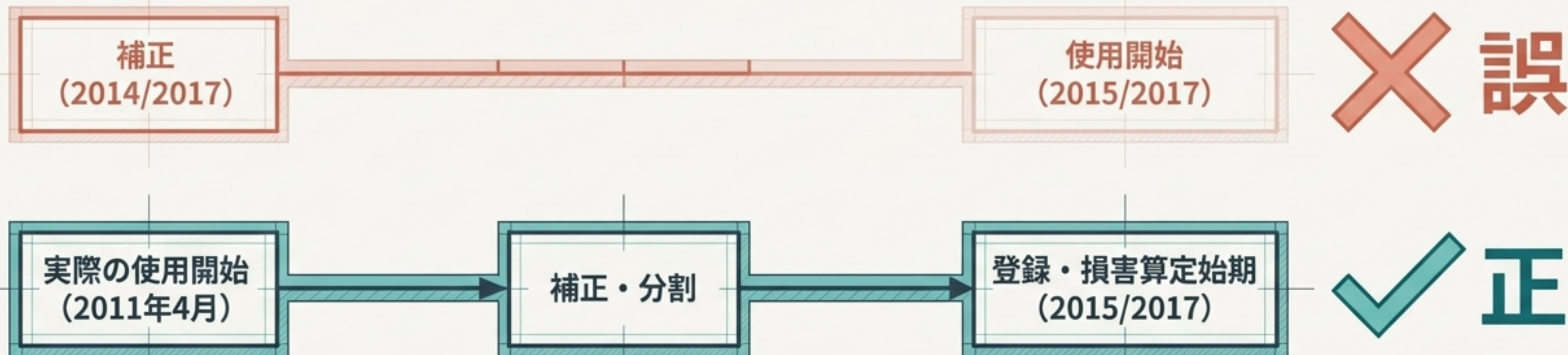
No. 6 (エクオール事件)



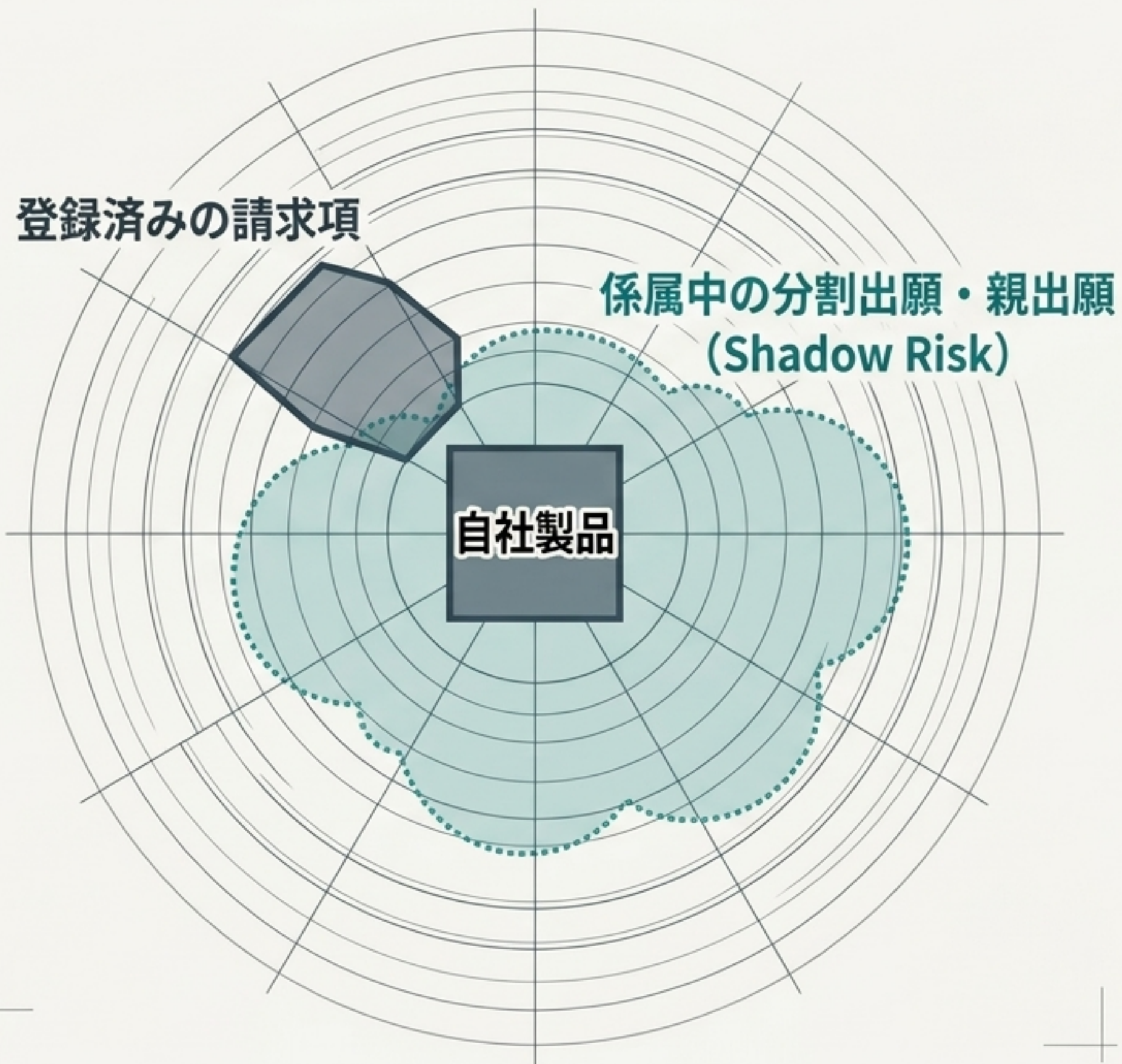
【陥穽 (Trap)】

工程を過度に限定すると、相手方による別工程への変更 (回避) や、推定覆滅の主張立証を容易にしてしまうリスクがある。製造方法の発明において、生成物を対象製品に近い範囲まで特定する戦略には慎重な設計が求められる。

No. 5 (車両誘導システム事件) —— 時系列の厳密な検証



戦略的意図の推認には、時系列の厳密な検証が不可欠である。対象論説では補正がシステム使用開始前に行われたとされたが、実際の判決記録では使用開始（2011年）が先行している。事実関係（登録日と使用開始時期）の混同は、戦略の成否を見誤らせる。

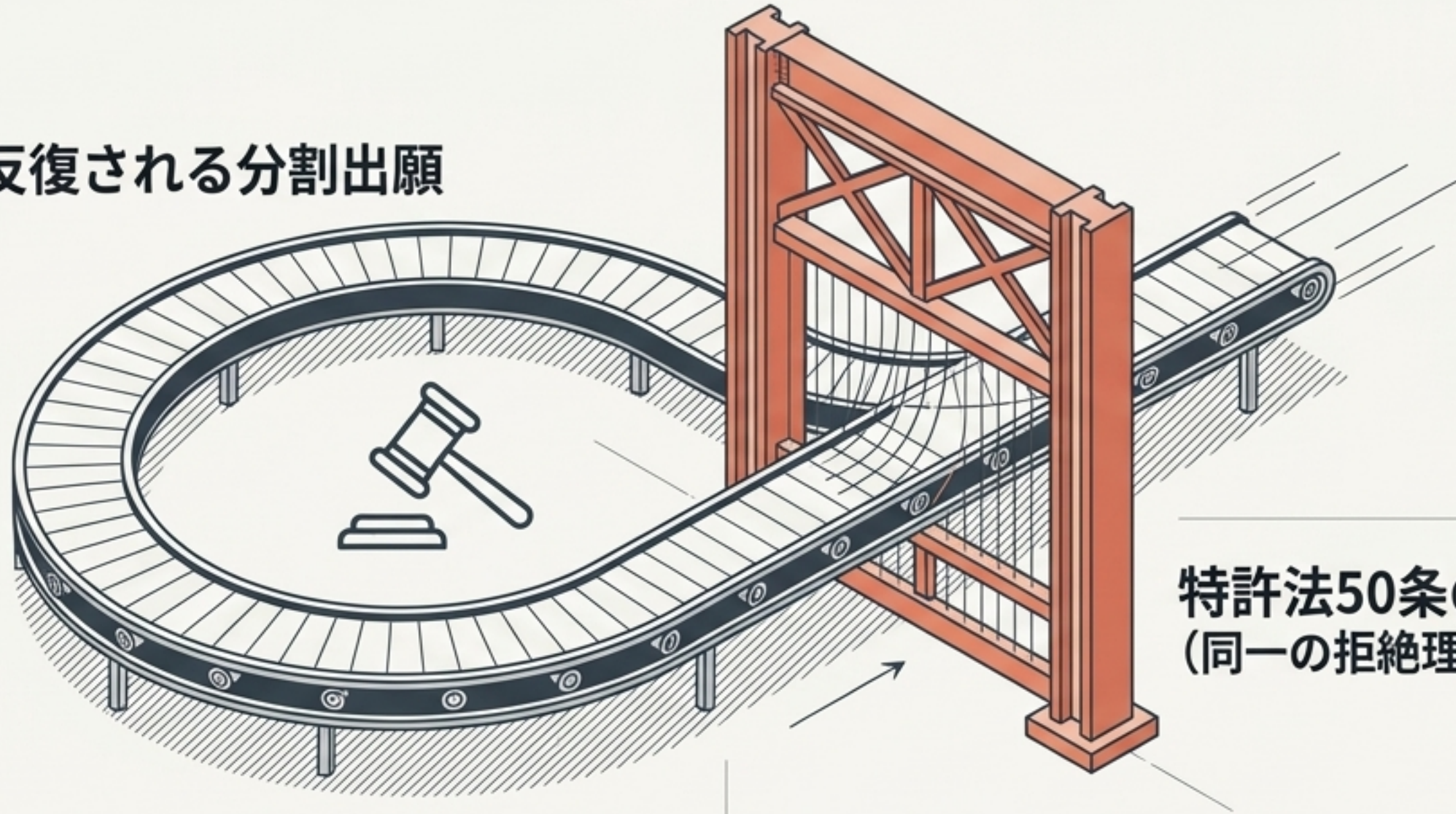


FTO（実施自由）調査の前提の変化

分割出願の活発化により、既存の登録請求項を回避するだけでは安全ではない。

係属出願が存在する場合、その「当初の開示」全体から、将来どのような請求項が構成され得るか（Shadow Risk）を予測・評価しなければならない。ただし、係属出願があるだけで高リスクと過大評価せず、具体的に評価することが重要。

反復される分割出願



特許法50条の2
(同一の拒絶理由)

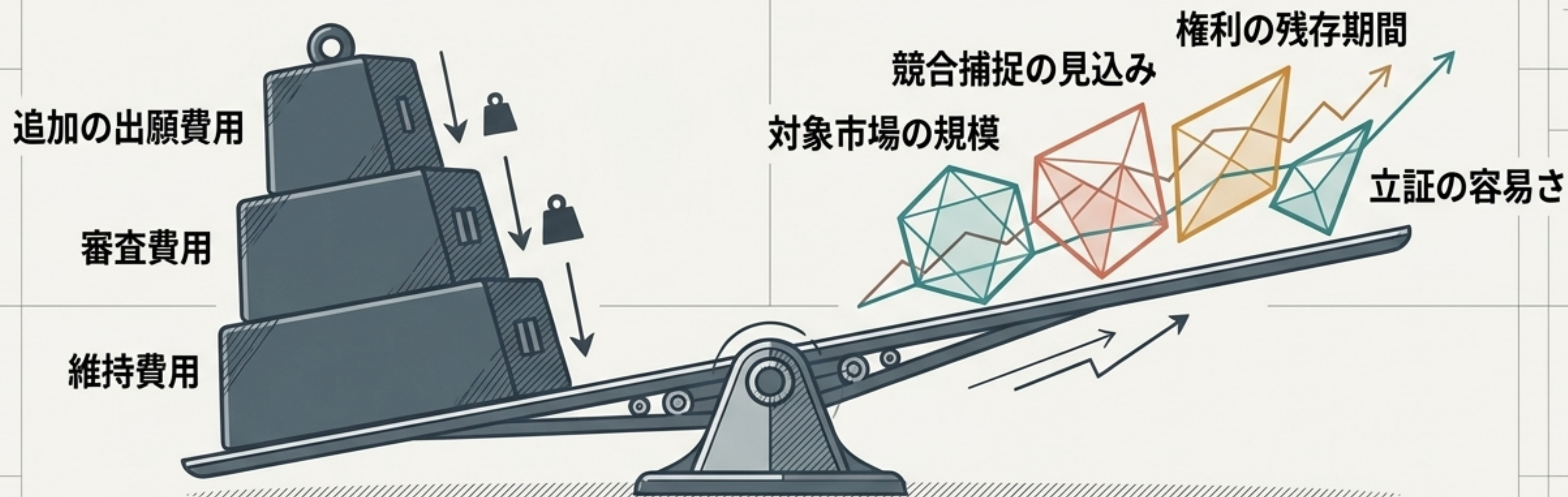
The Rule

分割出願の反復自体は、直ちに公序良俗違反や制度濫用(不適法)とはならない。

The Limit

しかし、審査が免除されるわけではない。各出願は新規性・進歩性の実体要件を満たす必要があり、特に特許法50条の2や二重特許の排除を通じて、権利範囲は厳格に画される。

経営層のための意思決定フレームワーク (ROI)



Point 1

分割件数を目標とするKPIは、権利の重複と無駄なコストを招く。

Point 2

分割を行うか（入口）と、どこまで係属させるか（出口）は一体として管理し、上記パラメタに基づく「事業上の役割」が費用を上回る場合のみ実行する。

分割出願が活発になる 現代において問われるのは、 「どれだけの件数を 増やせるか」ではない。

- ✓ 何を当初開示として築き
- ✓ どの権利を、いつ発動し
- ✓ どの事業目的のために成立させるか

これらを一貫して判断する、
精緻な権利の建築設計こそが求められている。

